

南海トラフ巨大地震の被害想定 (宮崎県)

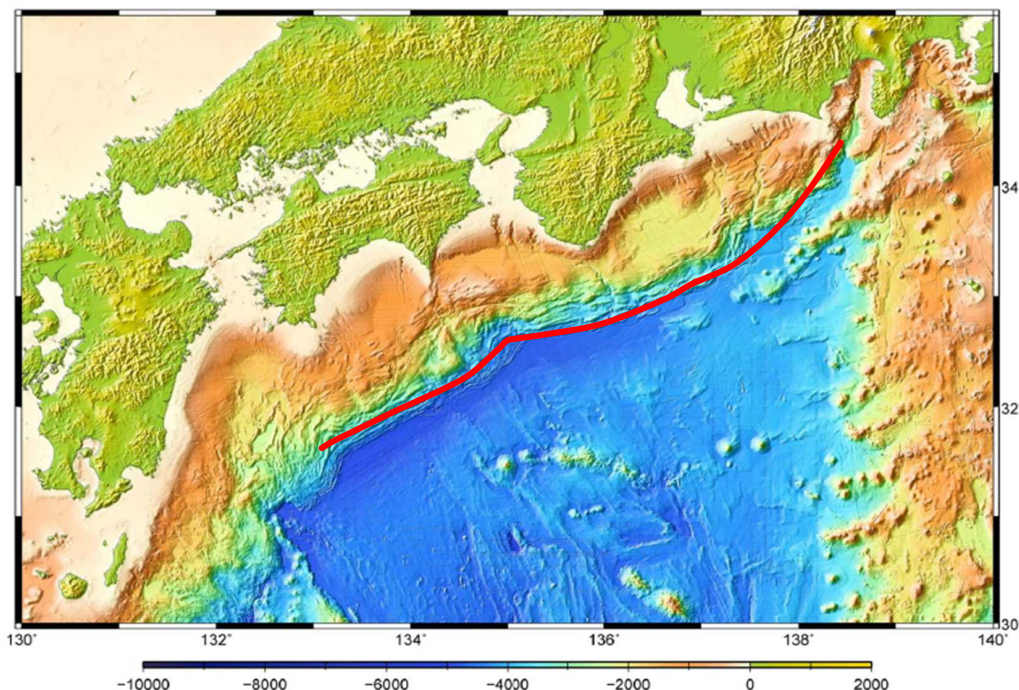
令和4年6月24日

宮崎県危機管理局危機管理課



南海トラフとは？

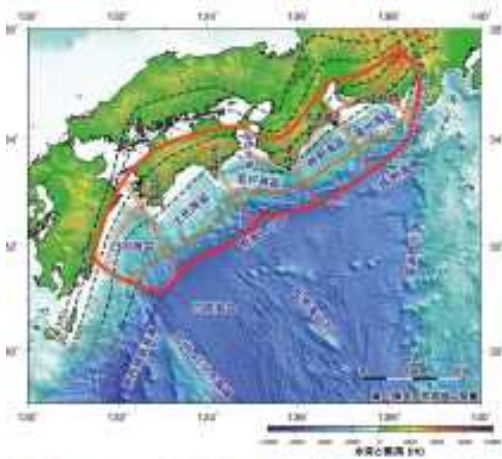
南海トラフとは、
静岡県の駿河湾
から日向灘沖の
海底にある水深
4,000m級の深い
溝のこと



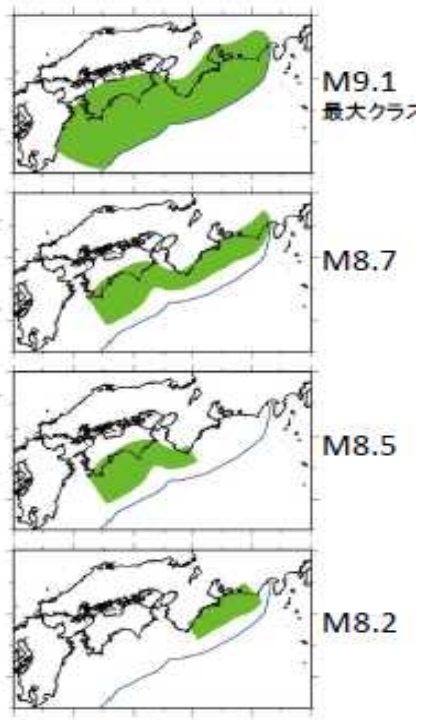
図IV.1 海底地形図（（独）海洋研究開発機構提供資料）

※海底地形図は海上保安庁提供データによる

南海トラフでの地震発生確率



地形、歴史記録、地震活動等から、震源域となり得る領域を評価



南海トラフ全域で、
M8～M9クラスの地震が今後30年間に
起こる確率



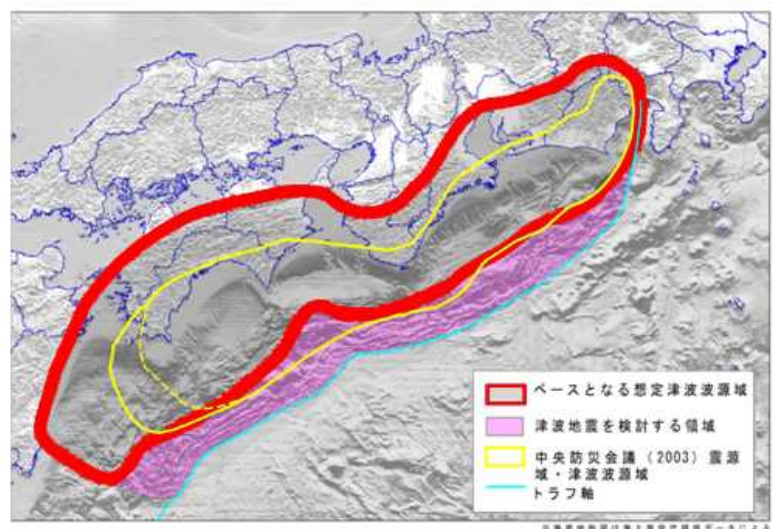
70%
～
80%

3

南海トラフ巨大地震（震源域）

内閣府において、2011年8月から「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を開き、南海トラフにおける震度分布及び津波の高さについて検討

	南海トラフ 巨大地震
マグニ チュード	9.0 (津波 9.1)



M9 新たな想定震源

東日本大震災を受け、あらゆる可能性を考慮した「最大クラスの巨大地震・津波を想定」するため、科学的知見に基づき新たな震源を設定

4

出典：内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」中間とりまとめ、平成23年12月27日をもとに作成

震度の最大値分布図（震度分布）

《震度7が想定される地域：6市7町》

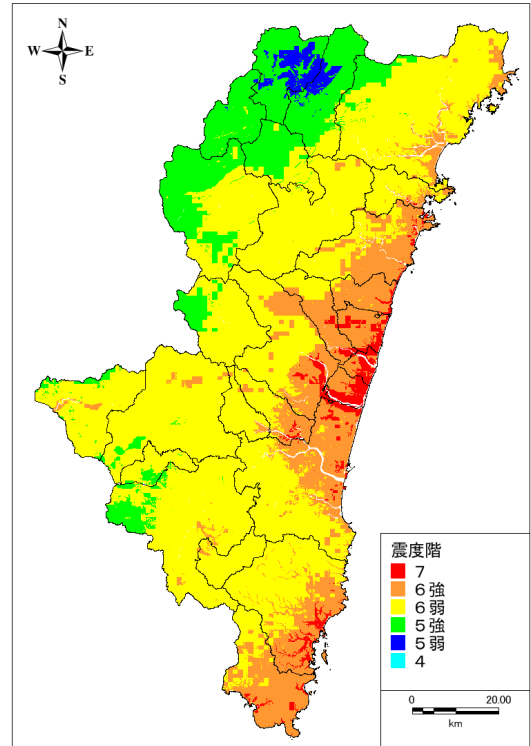
宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、西都市、国富町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町

《震度6強が想定される地域：3市3町1村》

都城市、小林市、えびの市、三股町、綾町、西米良村、美郷町

《震度6弱(又は5強)が想定される地域：4町2村》

高原町、諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町



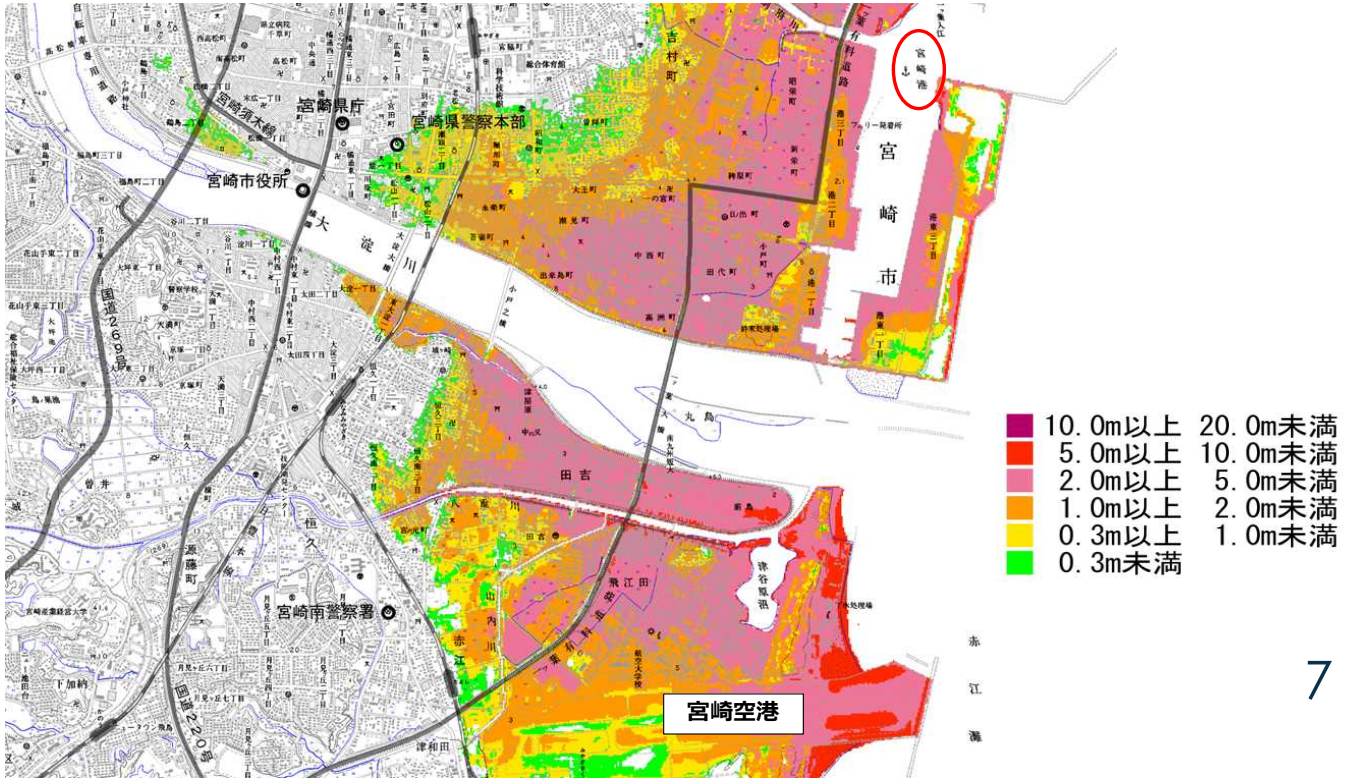
5

津波浸水想定（市町村別）

市町村名	最大津波高	浸水面積	最短到達時間
	(m)	(ha)	(分)
延岡市	14	3,140	17
門川町	12	690	16
日向市	15	2,130	17
都農町	15	350	20
川南町	13	230	20
高鍋町	11	670	20
新富町	10	610	21
宮崎市	16	4,010	18
日南市	14	1,340	14
串間市	17	1,100	15

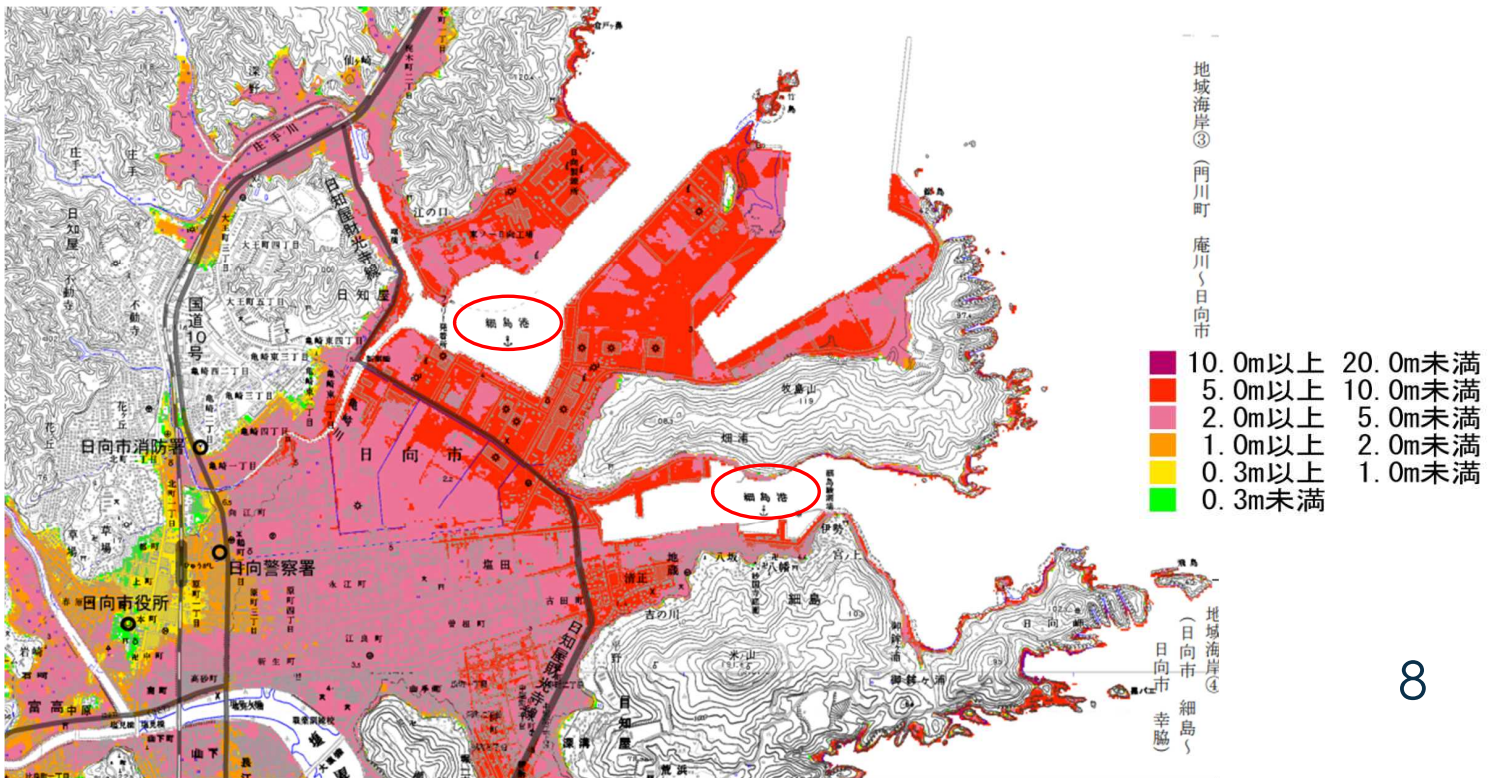
6

宮崎市



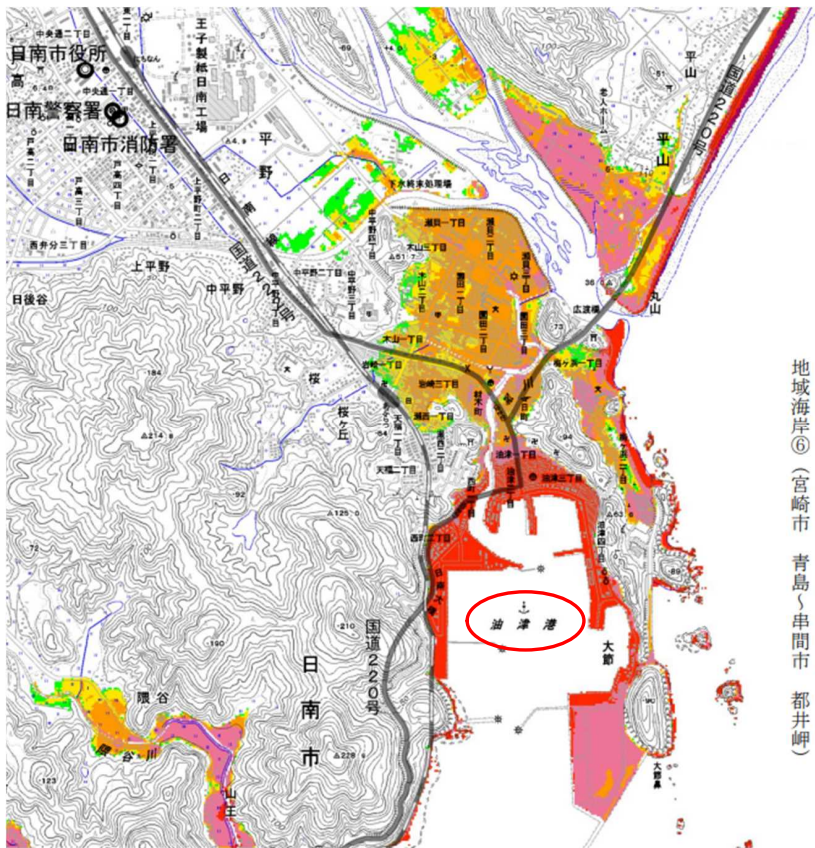
7

日向市



8

日南市



地域海岸⑥ (宮崎市 青島、串間市 都井岬)

- 10.0m以上 20.0m未満
- 5.0m以上 10.0m未満
- 2.0m以上 5.0m未満
- 1.0m以上 2.0m未満
- 0.3m以上 1.0m未満
- 0.3m未満

被害想定の更新

	2013	更新	2020
人的被害 (死者数)	約3.5万人		約1.5万人
建物被害 (全壊棟数)	約8.9万棟		約8.0万棟
避難者(被災1日後)	約33万人	➔	約31万人
上水道 (断水人口)	約106万人 (地震発生直後)		約103万人 (地震発生直後)
電力 (停電件数)	約54万件		約59万件

津波避難対策（県及び沿岸市町）

◎ 津波避難場所の指定

・ 1, 297箇所指定 うち避難ビル： 672箇所

その他： 512箇所

R1現在

◎ 津波避難タワー等の整備

・ 宮崎県（3基） 宮崎市（3基） 延岡市（3基）
 日南市（1基） 日向市（10基） 串間市（2基）
 新富町（2基） 高鍋町（2基） <合計26基>

R3.3末現在



津波避難施設の整備例

JIS化された津波の図記号

【津波避難場所】 【津波避難ビル】 【津波注意】

<標識システム記載例>

避難場所	避難ビル	注意	避難場所	産業会館
Evacuation area	Evacuation building	Warning	Evacuation area	Industrial hall



津波避難施設の整備例（県総合運動公園）



[サンマリスタジアム 避難デッキ]



[津波避難施設（テニスコート南側）]

13

津波避難施設の整備例（県総合運動公園）



[盛土高台 陸上競技場西側]
収容可能人数 約2万3千人
(令和4年3月完成)

14

大規模災害に備えた訓練の実施

- ◎ 県総合防災訓練や図上訓練の実施
 - ・ 最大クラスの地震・津波の想定で、救助・救急活動、災害医療・広域搬送、物資輸送、燃料供給等の訓練を実施
 - ・ 年2回（風水害、地震・津波）の図上訓練を実施
- ◎ 市町村や自治会単位での避難訓練の実施

〈夜間の津波避難タワーへの避難訓練〉



15

県民防災力の向上

- ◎ 自主防災組織の育成・活動強化
- ◎ 防災士の養成の取組
- ◎ 出前講座
- ◎ 啓発イベントの実施



16

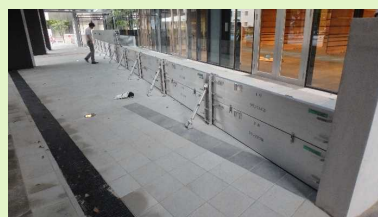
宮崎県庁防災庁舎

(令和2年7月完成)



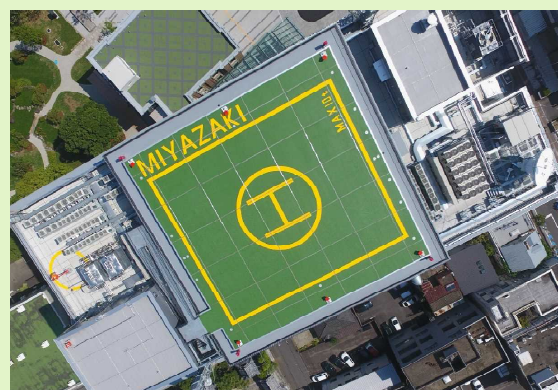
1. 耐震性、耐浸水性の確保

- 地震の揺れの強さが小さくなる**免震構造の採用**や、**南海トラフ地震**や**熊本地震**等の揺れに対応した**耐震性能を確保**
- 1階床面のかさ上げ、止水壁・止水板や、非常用発電機等の設備機器を上層階に設置することなどにより、**耐浸水性を確保**



2. 十分な災害応急対策活動の場の確保

- 大規模災害時、県災害対策本部をはじめ、国、自衛隊、消防、警察等の関係機関が災害応急対策等を迅速・的確に実施できるよう**十分な活動スペース**を確保
- 災害時の自衛隊等の車両が多く駐車できる**防災庁舎前広場**を確保
(平常時にはイベント等でも活用可)
- 屋上に**ヘリポート**を設置



19

3. 災害発生時にも必要なライフラインの確保

- 電力は、2か所の異なる変電所から受電
- 停電時は、最大**14日間の連続運転**が可能な**非常用発電機**を設置
- 給水は、平時にトイレ洗浄水等として使用する貯留雨水及び井戸水を**飲料水**としても利用可能とする**浄水設備**を設置
- 排水は、下水道が機能停止した場合、**7日間程度貯留**できる**地下排水槽**を設置
- 電話回線は、複数事業者から各2ルートずつ接続するなどにより、災害時の通信機能を確保

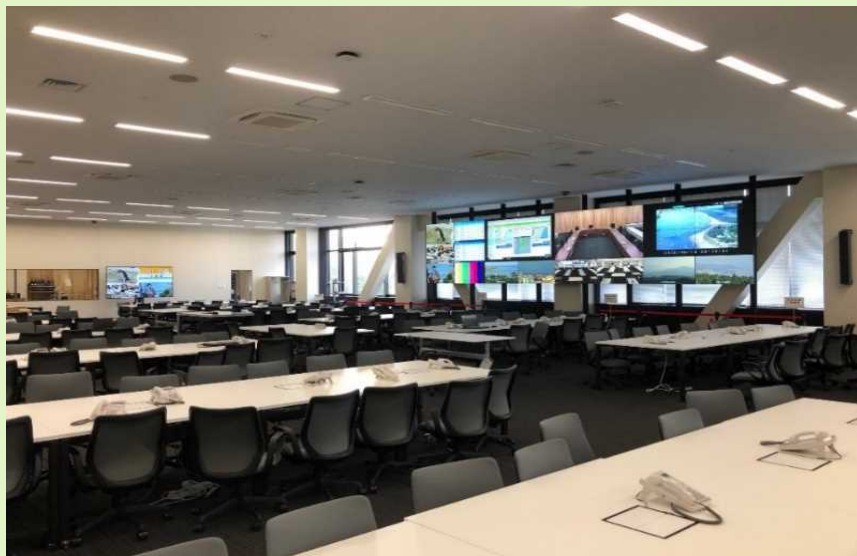
20

総合対策部室（災害時のコントロールタワー）

総合対策部室

広さ：約560m²

席数：約250席



（機能強化のポイント）



- ・ 十分なスペースの確保による業務の効率化
- ・ 中央に大型のマルチディスプレイを設置